

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月12日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏 光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美 樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社  
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	28,361,212	31,228,386	37,999,771
経常利益 (千円)	3,343,840	4,018,490	4,229,367
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,736,523	2,469,594	3,373,735
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,823,279	2,437,338	3,462,393
純資産額 (千円)	13,571,954	15,858,660	13,798,567
総資産額 (千円)	19,373,020	21,812,730	20,651,946
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	136.60	124.48	168.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.1	72.7	66.8

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.33	46.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

### （CRO事業）

平成30年8月にDZS Clinical Services, Inc.（DZS Software Solutions, Inc.から名称変更）の全株式を取得し、子会社化いたしました。

この結果、平成30年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社23社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が続きましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動などが懸念され、先行きは不透明な状況で推移しました。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成30年12月の有効求人倍率(季節調整値)が、1.63倍と、前月と同じ水準でした。また、総務省が発表した平成30年12月の完全失業率(季節調整値)は、2.4%と、前月から0.1ポイント低下しました。雇用環境は全体として着実に改善を続けております。

当社グループの中核事業である「人材サービス事業」につきましては、WDB株式会社において、全国に展開しております支店が、地域に密着したきめ細かなサービスを提供しておりますとともに、スタッフ養成のための研修所が順調に稼働し、より一層の収益向上に貢献しております。新卒者の常用雇用派遣を行っておりますWDB工学株式会社につきましても、全国的にスタッフを派遣しており、それぞれの分野において順調に業容を拡大しております。雇用情勢の改善によるスタッフの確保は、引き続き厳しい状況が予想されますが、より地域に密着した営業活動の実施や、当社グループ独自の研修制度の充実により、今後も様々な顧客ニーズにお応えしてまいります。

「CRO事業」につきましては、WDBアイシーオー株式会社及び電助システムズ株式会社の業績が堅調に推移しておりますほか、平成29年3月と同6月に子会社化しましたOy Medfiles Ltd.(メドファイルズ社)と株式会社コーブリッジがそれぞれの強みを活かした業務を行っており、当社グループの連結経営成績に貢献しております。この他にもアメリカやインドの各拠点が連携して営業活動を行っており、当社グループの「CRO事業」における更なる成長と収益の向上に取り組んでおります。

以上のような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、31,228百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

営業利益につきましては、3,992百万円と前年同期と比べ683百万円(前年同期比20.7%増)の増益となりました。また、経常利益につきましては、4,018百万円と前年同期と比べ674百万円(前年同期比20.2%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年第1四半期に固定資産売却益945百万円があった影響により、2,469百万円と前年同期と比べ266百万円(前年同期比9.8%減)の減益となりました。

各セグメントの業績につきましては、下記の通りとなっております。

#### 人材サービス事業

理学系研究職派遣ならびに工学系技術職派遣が堅調に推移したため、当セグメントの売上高は、27,990百万円と前年同期と比べ2,352百万円(前年同期比9.2%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、4,026百万円と前年同期と比べ702百万円(前年同期比21.1%増)の増益となりました。

#### C R O事業

当セグメントにつきましては、W D B アイシーオー株式会社および電助システムズ株式会社の受注が堅調に推移したことにより、売上高は2,638百万円と前年同期と比べ631百万円(前年同期比31.5%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、147百万円と前年同期と比べ43百万円(前年同期比22.8%減)の減益となりました。

#### その他

当セグメントの売上高は、599百万円と前年同期と比べ117百万円(前年同期比16.4%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は58百万円と前年同期と比べ26百万円(前年同期比30.7%減)の減益となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、主として現金及び預金の増加により、総資産は21,812百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,160百万円の増加となりました。負債につきましては、主として未払法人税等の減少により5,954百万円となり、前連結会計年度末と比較して899百万円の減少となりました。また、純資産は15,858百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,060百万円の増加となりました。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。これは、株式会社W D B 環境バイオ研究所に係るものであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,240,000
計	80,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,060,000	20,060,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,060,000	20,060,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		20,060,000		1,000,000		52,525

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,700	198,377	
単元未満株式	普通株式 1,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,060,000		
総株主の議決権		198,377	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株36株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	220,600		220,600	1.10
計		220,600		220,600	1.10

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,908,229	11,780,161
受取手形及び売掛金	4,877,054	4,950,159
商品及び製品	10,087	13,258
仕掛品	49,095	59,980
原材料及び貯蔵品	123,277	113,393
その他	188,452	610,560
貸倒引当金	1,194	322
流動資産合計	16,155,002	17,527,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,601,926	1,489,093
土地	875,722	828,943
その他(純額)	248,221	186,388
有形固定資産合計	2,725,870	2,504,426
無形固定資産		
のれん	416,463	548,816
その他	29,109	33,764
無形固定資産合計	445,572	582,581
投資その他の資産		
投資その他の資産	918,241	945,363
繰延税金資産	445,666	278,219
貸倒引当金	38,407	25,053
投資その他の資産合計	1,325,501	1,198,530
固定資産合計	4,496,944	4,285,538
資産合計	20,651,946	21,812,730
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,894,078	1,830,153
未払法人税等	1,082,355	513,372
賞与引当金	506,866	405,408
その他	2,573,763	2,379,184
流動負債合計	6,057,064	5,128,118
固定負債		
役員退職慰労引当金	391,884	409,574
退職給付に係る負債	135,877	160,043
資産除去債務	112,914	117,078
その他	155,638	139,254
固定負債合計	796,314	825,950
負債合計	6,853,379	5,954,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	13,209,120	15,301,766
自己株式	742,919	743,216
株主資本合計	13,684,225	15,776,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,486	18,660
為替換算調整勘定	66,668	54,957
退職給付に係る調整累計額	8,187	8,468
その他の包括利益累計額合計	114,341	82,086
純資産合計	13,798,567	15,858,660
負債純資産合計	20,651,946	21,812,730

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	28,361,212	31,228,386
売上原価	21,179,726	23,109,319
売上総利益	7,181,485	8,119,066
販売費及び一般管理費	3,872,862	4,126,861
営業利益	3,308,623	3,992,205
営業外収益		
受取利息	433	477
受取配当金	888	1,147
助成金収入	12,946	8,319
還付加算金	358	502
固定資産税還付金	-	8,552
受取保険金	2,457	2,240
保険解約返戻金	16,192	6,031
雑収入	7,287	10,878
営業外収益合計	40,563	38,149
営業外費用		
解約違約金	-	2,582
消費税差額	-	4,328
雑損失	5,346	4,953
営業外費用合計	5,346	11,864
経常利益	3,343,840	4,018,490
特別利益		
固定資産売却益	<sup>1</sup> 945,015	<sup>1</sup> 376
事業譲渡益	-	<sup>2</sup> 11,824
特別利益合計	945,015	12,201
特別損失		
子会社清算損	-	<sup>3</sup> 131,376
減損損失	-	<sup>4</sup> 21,390
その他	684	24,422
特別損失合計	684	177,189
税金等調整前四半期純利益	4,288,172	3,853,503
法人税、住民税及び事業税	1,482,735	1,214,494
法人税等調整額	68,913	169,414
法人税等合計	1,551,648	1,383,909
四半期純利益	2,736,523	2,469,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,736,523	2,469,594

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,736,523	2,469,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,240	20,825
為替換算調整勘定	71,231	11,710
退職給付に係る調整額	1,283	281
その他の包括利益合計	86,756	32,255
四半期包括利益	2,823,279	2,437,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,823,279	2,437,338
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、DZS Clinical Service, Inc. (DZS Software Solutions, Inc.から名称変更)を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

固定資産売却益は、旧中央研究所(千葉県松戸市)の土地の売却によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

固定資産売却益は、Oy Medfiles Ltd. の機械装置の売却によるものです。

2 事業譲渡益

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

事業譲渡益は、電助システムズ株式会社のシステム部門の譲渡によるものであります。

3 子会社清算損

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

連結子会社であるWDB機能化学株式会社の解散及び清算の方針を決定したことに伴い発生する損失に備えるため、計上したものです。

場所	用途	区分	種類	減損損失(千円)
埼玉県幸手市	処分予定資産	固定資産減損損失	建物及び構築物	32,858
			機械装置及び運搬具	19,021
			その他固定資産	1,767
			解体費用等	28,100
		退職給付費用	割増退職金	21,881
		棚卸資産評価損	棚卸資産	27,747
合計				131,376

当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業用資産においては管理会計上の事業区分に基づくグループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。

上記事業用資産については、建物の解体に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、解体のため使用価値を零として算定しております。

4 減損損失

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
埼玉県幸手市	処分資産	建物及び構築物	583
		機械装置及び運搬具	1,816
		解体費用等	18,990
合計			21,390

当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業用資産においては管理会計上の事業区分に基づくグループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。

上記事業用資産については、建物の解体に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、解体のため使用価値を零として算定しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	150,167千円	149,670千円
のれんの償却額	65,679千円	71,447千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	170,491	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	140,404	7.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	198,394	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	178,554	9.0	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,638,348	2,006,075	27,644,423	716,788	28,361,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,830		17,830		17,830
計	25,656,178	2,006,075	27,662,254	716,788	28,379,042
セグメント利益	3,324,123	190,957	3,515,080	85,037	3,600,118

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化合物製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形補助装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,515,080
「その他」の区分の利益	85,037
全社費用(注)	291,494
四半期連結損益計算書の営業利益	3,308,623

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「CRO事業」セグメントにおいて、Oy Medfiles Ltd.及び株式会社コーブリッジを連結の範囲に含めておりません。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において470,296千円であります。



当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,990,954	2,638,005	30,628,959	599,426	31,228,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,963	20	20,983	-	20,983
計	28,011,917	2,638,025	30,649,943	599,426	31,249,369
セグメント利益	4,026,500	147,326	4,173,827	58,972	4,232,799

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化合物製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形補助装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,173,827
「その他」の区分の利益	58,972
全社費用(注)	240,593
四半期連結損益計算書の営業利益	3,992,205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
減損損失	-	-	-	103,137	103,137

(注) 「その他」の金額は、有機化合物製造事業に係る金額であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「CRO事業」セグメントにおいて、DZS Clinical Service, Inc. (DZS Software Solutions, Inc. から名称変更) を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において212,414千円であります

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	136円60銭	124円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,736,523	2,469,594
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,736,523	2,469,594
普通株式の期中平均株式数(株)	20,033,740	19,839,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第34期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	178,554 千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

WDBホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 倉 幸 裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。